

特集

中期経営戦略

～成長への変革～

TOPICS I 中央研究所・直島製錬所 設立100周年

TOPICS II ESG投資のための株価指数の構成銘柄に採用

●株主の皆様へ

●連結財務ハイライト

●セグメント別概況

●会社情報

●株式情報



まてりある通信

2018年3月期 中間報告書

2017年4月1日から2017年9月30日まで

 三菱マテリアル

証券コード: 5711



企業理念 人と社会と地球のために

ビジョン

ユニークな技術により、
人と社会と地球のために新たなマテリアルを創造し、
循環型社会に貢献するリーディングカンパニー

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに2018年3月期の中間報告書「まてりある通信」をお届けいたします。

取締役社長 **竹内 章**

当第2四半期連結累計期間の業績と株主還元について

当第2四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年9月30日)の売上高は、銅価格の上昇、為替水準が円安に推移したことのほか、米国でのセメント及び生コン事業、銅加工事業、超硬製品事業が旺盛な需要を受けて好調に推移したことなどにより、前年同期に比べ、増収となりました。営業利益は、エネルギー価格が上昇したものの、販売の増加等により、増益となりました。経常利益は、営業利益の増加に加えて、下期に想定しておりました鉱山配当の前倒しにより増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年における固定資産売却益の反動等により減益となりました。

こうした状況を踏まえ、当中間期におきましては、1株当たり30円の配当を実施させていただくことといたしました。

▶株主還元については、本紙 特集 中期経営戦略 **////** 投資戦略・資本政策・財務試算 **2** 資本政策 (4ページ)をあわせてご覧ください。

当社グループの取り組みと株主の皆様へのメッセージ

当社グループは、「人と社会と地球のために」という企業理念に基づき、「ユニークな技術により、人と社会と地球のために新たなマテリアルを創造し、循環型社会に貢献するリーディングカンパニー」を目指しております。このたび、10年後を見据えた中長期の全社方針を「事業ポートフォリオの最適化」、「事業競争力の徹底追求」、「新製品・新事業の創出」の3つとし、その具現化に向けた新しい「中期経営戦略～成長への変革～」を本年4月からスタートいたしました。今後3年間で取り組むべき経営上の戦略を取り纏めた中期経営戦略の各施策に全社一丸となって取り組み、将来の持続的成長を目指し、成長基盤の強化を図ってまいります。

株主の皆様には、倍旧のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2017年12月

中期経営戦略

～成長への変革～

2017年5月11日に公表いたしました2017年度から2019年度を対象期間とする中期経営戦略(以下「19中経」)について、その概要をご説明いたします。

前中期経営計画(2014年度から2016年度)の総括

●経営成績(連結)の推移

財務指標	16年度目標	14年度実績	15年度実績	16年度実績
営業利益(億円)	1,000	718	704	597
経常利益(億円)	1,100	810	724	639
ROA(総資産経常利益率・%)	6	4.4	3.9	3.5
ネットD/Eレシオ(倍)	1.0以下	1.0	0.8	0.6
前提条件	16年度中計前提		16年度実績	
平均為替(円/USDドル)	100			108
平均為替(円/ユーロ)	130			119
銅価(¢/lb)	300			234

前中期経営計画は、「成長基盤の強化」、「グローバル競争力の強化」及び「循環型ビジネスモデルの追求」を全社成長戦略とし、国内外でのM&A、海外の生産・販売拠点の拡充及びリサイクル関連設備の増強などの諸施策を実施してまいりました。

その結果、2016年度において、ネットD/Eレシオは目標の1.0倍以下を達成いたしました。しかし、連結営業利益、連結経常利益及びROA(総資産経常利益率)は目標未達となっております。

目標未達となった要因としては、銅価格の下落や中国経済の減速等の外部要因に加えて、重点施策の未実施・遅延や拡販施策の効果発揮の遅れなどの内部要因があります。よって、経営戦略の策定においては、「外部環境変化への対応」及び「戦略重視の体制づくり」が課題だと考えております。

19中経の策定にあたって

●成長への変革

健全な危機感を共有

明確な目標(戦略、指標)
それを達成しようとする情熱

組織風土改革
(マインド・制度・プロセス)

3つの
推進力

変革

近年、当社グループを取り巻く事業環境は変化が激しく、不確実性も増えています。こうした中、持続的成長を遂げるためには変革を行っていく必要があるため、19中経の策定に当たり、「成長への変革」をそのテーマといたしました。変革の推進力は「健全な危機感の共有」、「明確な目標とそれを達成しようとする情熱」及び「組織風土改革」だと考えており、これらの推進力が備わってはじめて「成長への変革」が成し遂げられると考えております。

課題である「外部環境変化への対応」及び「戦略重視の体制づくり」に対応するため、19中経では、財務計画より成長戦略の立案・実行に重点を置き、名称を「中期経営計画」から「中期経営戦略」に変更します。また、外部環境の変化に対応するため、19中経における成長戦略と投資計画については、従来の3年間固定ではなく1年毎に将来3年分を見直します。

19中経の概要

19中経において、長期経営方針に定める全社方針を以下のとおり推進いたします。

●事業ポートフォリオの最適化

		方向性	重視する指標
安定成長事業	セメント、金属(製錬) リサイクル 再生可能エネルギー	●リサイクル収入を活かすなどコスト競争力の維持向上により事業基盤の強化を図りつつ、厳選した大型投資の機会を狙う	ROA
成長促進事業	金属(銅加工) 加工	●顧客・マーケットのニーズと当社の強みをマッチさせ成長を促進 ●周辺分野・グローバルでの事業展開	EBITDA成長率
収益改善事業	電子材料 アルミ	●課題解決に迅速に取組み、今後の成長の方向性を明確化 ▶競争優位のための投資実施、技術・開発支援 ▶選択と集中の徹底	競合とのROS比較

●事業競争力の徹底追求



●新製品・新事業の創出

当社が捉えるべきニーズ	新製品・新事業候補
次世代自動車、IoT・AI	自動車の電動化・自動運転ニーズへのソリューション、熱マネジメント部材、センサ、アンテナモジュール など
持続可能な豊かな社会の構築	リサイクル、再生可能エネルギー、水素社会関連事業など

1 事業ポートフォリオの最適化

当社グループの事業を「安定成長事業」、「成長促進事業」及び「収益改善事業」の3つのカテゴリーに分け、各事業の特性に適した方向性を定め、課題を明確化した上で、事業の選択と集中を推進し、資本効率の改善を図ってまいります。

2 事業競争力の徹底追求

事業競争力を高めていくためには、より効率的で効果的な組織体制を整える必要があります。2017年4月1日付で発足させた技術統括本部の各部署(ものづくり推進部、安全・環境部、システム企画部、物流資材部、生産技術部、開発部、資源部)を中心としたクロスファンクショナルプロジェクトにおいて、技術経営資源を最適活用し、事業部門の「ものづくり」の改善・革新等を実施します。これにより、「ものづくり」において、世の中の変化を先取りし、他社よりも一歩抜きでた存在になるための「別格化」や新製品・新製造技術の開発等の「新展開」を図り、事業競争力を徹底追求してまいります。

3 新製品・新事業の創出

外部環境が大きく変化する中、当社グループの持続的成長のためには、将来の収益基盤となる新しいビジネスの創出が不可欠です。19中経では、当社グループが捉えるべき重要な社会ニーズを「次世代自動車」、「IoT・AI」及び「持続可能な豊かな社会の構築」とし、持続的成長の核となる新製品・新事業を創出・育成してまいります。

投資戦略・資本政策・財務試算

●2017~2019年度累計投資計画 (単位:億円)



●資本政策

	2016年度(実績)	2017~2019年度
配当	60円/株*	80円/株

*2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、2016年度の配当は2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

●財務試算 (単位:億円)

	2016年度 実績	2019年度 試算
連結売上高	13,040	16,200~18,400
PL		
連結売上高(メタル代除く)	7,571	8,700~9,100
連結経常利益	639	820~1,000
BS		
総資産	18,969	19,500
ネット有利子負債	3,869	4,500
自己資本	6,212	6,400
ROA(総資産経常利益率)(%)	3.5	4.5~5.0
ROE(%)	4.8	7.0~8.0
ネットD/Eレシオ(倍)	0.6	0.7
為替レート(円/USD)	108	100~120
前提条件*		
為替レート(円/ユーロ)	119	120
銅価格(¢/lb)	234	250~270

*BSは中央値を使用

1 投資戦略

19中経期間の投資総額は、成長戦略投資が1,100億円、維持更新投資が1,700億円の合計2,800億円を見込んでおり、営業キャッシュ・フロー及び資産売却収入を源泉として実施いたします。

但し、これ以外にも成長のための優良な大型投資案件があれば、ネットD/Eレシオ1.0倍以下の範囲内で積極的に実施することといたします。

2 資本政策

当社は、株主に対する利益還元が経営の最重要目的の一つであるという認識のもと、利益配分については、期間収益、内部留保、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定する方針としております。

19中経期間中の利益配分については、当社連結業績の変動時においても安定的な配当を実施することを重視し、2017年度から2019年度の配当金額は1株当たり年間80円とし、連結配当性向が25%を下回る場合は、25%まで一時的な増配または自己株式の取得を行う方針といたします。

3 財務試算

最終年度である2019年度の連結経常利益は、2016年度の639億円に対し、前提条件に示す為替レート及び銅価格の変動に応じて、820億円から1,000億円と試算いたしております。

増加分の内訳は、北米のセメントや超硬製品等の市場成長、19中経期間の投資による効果、その他価格差や為替変動によるものです。

TOPICS I 中央研究所・直島製錬所 設立100周年

当社中央研究所と直島製錬所は、2017年で設立100周年を迎えました。中央研究所の前身である鉱業研究所は三菱合資会社により、当時国内では珍しい民間研究機関として設立され、その後約1世紀にわたり我が国有数の研究機関として認知されてまいりました。研究分野は資源、エネルギーから、原材料、基礎素材、新素材、更にはそれらの新規生産プロセスやリサイクルに至るまで多岐にわたり、一部は外部研究機関や他企業とも共同・連携した研究活動を通じて、数々の成果を上げております。

また、直島製錬所は三菱合資会社の中央製錬所として設立され、当時の最新技術である反射炉を有する製錬所として始まりました。1974年には原料の装入から精製まで全て連続で行う「三菱連続製銅法」を世界で初めて導入し、近年では家電やパソコンなど各種電子機器類の廃基板類である金銀滓(E-Scrap)から金、銀、銅、白金、パラジウムなどの有価金属を回収するリサイクル事業に注力しております。

当社中央研究所と直島製錬所は、100年にわたり培ってきた多様な経験や知識により、「人と社会と地球のために」貢献するという企業理念を実現してまいります。



中央研究所
大宮移転時の記念集合写真(1939年)



直島製錬所 全景(1932年頃)

TOPICS II ESG投資のための株価指数の構成銘柄に採用

当社は、環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)の3要素に配慮したESG投資のための株価指数について、本年7月にMSCI社※が新たに開発した「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」及び「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」の構成銘柄に採用されました。また、本年9月には世界的な株価指数であるDow Jones Sustainability Indices of Asia Pacific Index 2017年構成銘柄に採用されました。

「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」及び「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」については、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が同指数に連動した運用を開始しております。

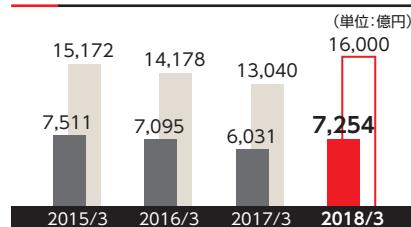
当社の事業及び戦略の多くは社会課題解決にも繋がり、企業の持続可能性を見る要素として注目の高いESGと密接な関係を有しております。これからも、「人と社会と地球のために」という企業理念のもと、様々な事業活動を通して、社会の持続的発展に寄与してまいります。



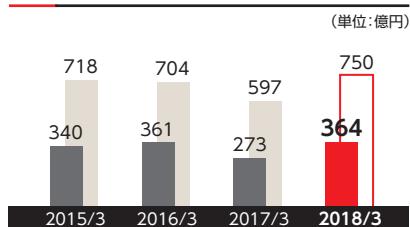
※MSCI社(モルガン スタンレー キャピタル インターナショナル)米国に本拠を置く金融サービス企業

■ 中間期 ■ 通期 □ 見込み(2017年11月8日公表)

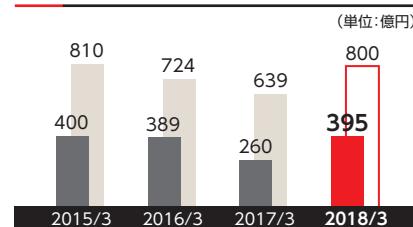
売上高



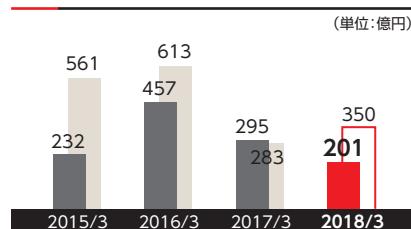
営業利益



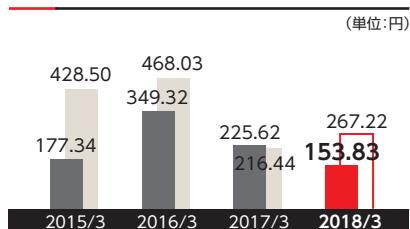
経常利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

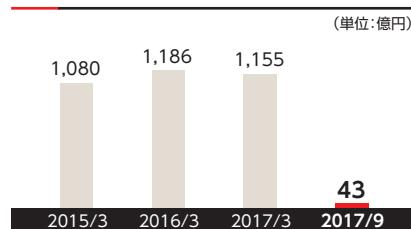


1株当たり四半期(当期)純利益*

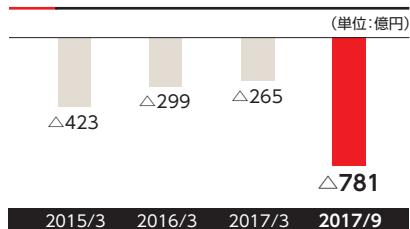


※2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益は、2015年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

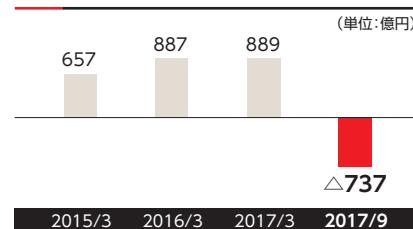
営業活動によるキャッシュ・フロー



投資活動によるキャッシュ・フロー

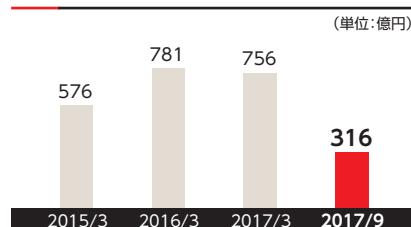


フリーキャッシュ・フロー

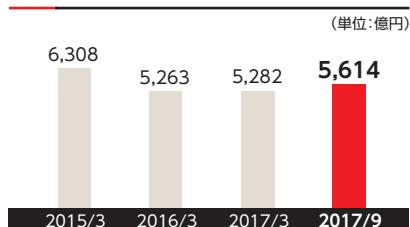


※フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるCF + 投資活動によるCF

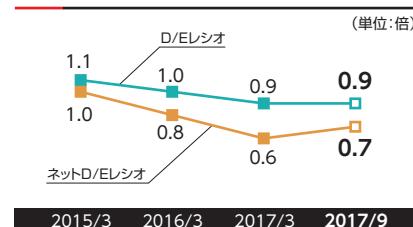
設備投資額



有利子負債



D/Eレシオ、ネットD/Eレシオ



セメント事業

国内は、首都圏における東京五輪関連施設等の工事や九州地区における災害復旧工事等により需要は堅調に推移しております。また、米国は、セメント、生コン需要の増加基調が続いており、前年対比で増収増益の見通しです。米国では、需要の増加に合わせてセメントの輸入再開ができるよう、休止中のロングビーチ・ターミナル再稼働の準備を進めております。更に、生コン事業エリアの拡大などの川下事業を強化し米国事業の拡充を進めてまいります。

セメント事業
カンパニープレジデント
常務執行役員
岸 和博



金属事業

銅製錬は、世界最大規模の処理能力を有する金銀滓(E-Scrap)処理が拡大しており、2017年度中に年間16万トンの処理能力に増強する計画です。また、銅加工は、半導体、自動車関連製品の需要増加により、前年対比で増収増益の見通しです。加えて、本年5月に買収を完了したLuvata社Special Products事業部門とのシナジー効果によりグローバル展開を加速してまいります。

金属事業
カンパニープレジデント
取締役 専務執行役員
鈴木 康信



加工事業

超硬製品は、世界的な需要回復に加え、販売促進に積極的に取り組んだことから、前年対比で増収増益の見通しです。超硬製品事業の新商品ブランド「DIAEDGE」の展開や切削工具の総合的なソリューションを提供する「中部テクニカルセンター」の稼働開始など、高付加価値製品、サービス、ソリューション提供力の強化を加速し、顧客より真のパートナーとして信頼を得る、活力溢れたワクワクする事業体を目指してまいります。

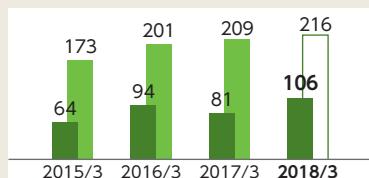
加工事業
カンパニープレジデント
常務執行役員
鶴巻 二三男



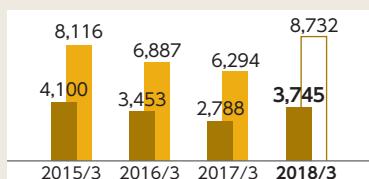
売上高 **956** 億円



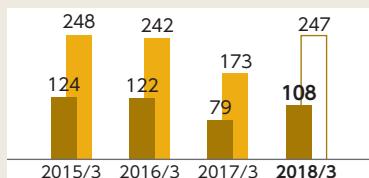
営業利益 **106** 億円



売上高 **3,745** 億円



営業利益 **108** 億円



売上高 **783** 億円



営業利益 **86** 億円



電子材料事業

半導体装置関連製品、家電向けサーミスタ等の需要好調により、前年対比で増収増益の見通しです。また、有機ELディスプレイ用銀合金スパッタリングターゲットの新製品「DIASILVER(ダイヤモンドシルバー)201-100」や全世界のセルラーバンドに対応した車載用通信機器向けマルチバンドアンテナなど、成長市場が求める材料やソリューションをスピーディーに提供してまいります。

電子材料事業
カンパニープレジデント
常務執行役員
木村 良彦



アルミ事業

アルミ圧延・加工品及び飲料用アルミ缶は、販売数量の減少やエネルギーコストの上昇等により、前年対比で減収減益の見通しです。注力する自動車用熱交材のグローバル展開や飲料ボトル缶での増産対応、次世代製品開発など、圧延及び製缶事業それぞれが保有する強みを活かした事業戦略の推進により経営基盤を強化してまいります。

アルミ事業担当
取締役 専務執行役員
柴野 信雄



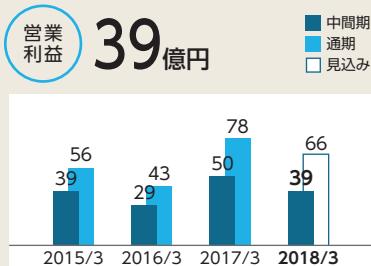
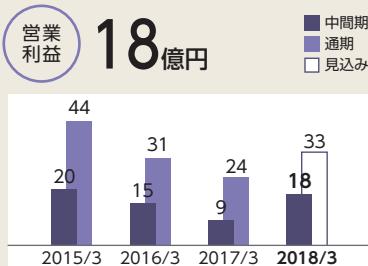
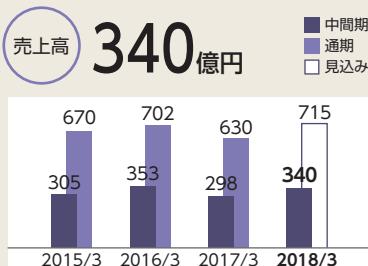
その他の事業

エネルギー関連は石炭販売価格の上昇により、家電リサイクルは処理量が堅調に推移していることに加えて、有価物販売単価の上昇により、前年対比で増収増益の見通しです。家電・自動車リサイクル及び飛灰処理などの環境リサイクルや水力、メガソーラー、地熱等の再生可能エネルギーへの取り組みにより、循環型社会及び持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

環境・エネルギー事業・関連事業担当
取締役 専務執行役員

柴野 信雄

(その他の事業はアルミ事業担当の柴野信雄が兼任)



会社概要

商号	三菱マテリアル株式会社	資本金	119,457百万円
設立	1950年(昭和25年)4月1日	総資産	2,007,078百万円(連結)
本社所在地	〒100-8117 東京都千代田区大手町一丁目3番2号	主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社
代表者	取締役社長 竹内 章	連結子会社	149社
従業員数	26,732名(連結)		

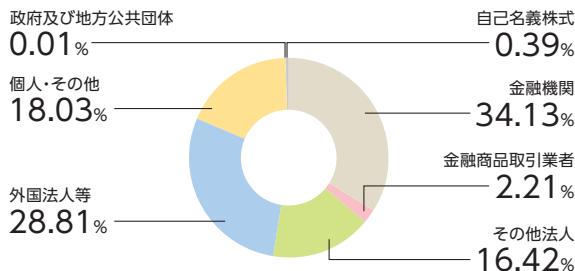
役員

取締役会長	矢尾 宏	常務執行役員	キムボール・マクラウド	執行役員	高柳 喜弘
取締役社長	竹内 章	常務執行役員	木村 良彦	執行役員	神田 正明
取締役副社長執行役員	飯田 修	常務執行役員	鶴巻 二三男	執行役員	山田 高寛
取締役副社長執行役員	小野 直樹	常務執行役員	岸 和博	執行役員	石飛 益弘
取締役専務執行役員	柴野 信雄	常務執行役員	柴田 周	執行役員	村上 靖典
取締役専務執行役員	鈴木 康信	執行役員	古川 潔	執行役員	鈴木 徹
取締役	岡本 行夫*	執行役員	水野 達郎		
取締役	得能 摩利子*	執行役員	中村 伸一		
取締役	渡辺 博史*	執行役員	原田 順一		
	※社外取締役	執行役員	安井 義一		
		執行役員	水嶋 一樹		
常勤監査役	久保田 博	執行役員	野尻 洋		
常勤監査役	福井 総一	執行役員	熊野 直敏		
常勤監査役	佐藤 弘志*	執行役員	福島 重光		
監査役	内海 暎郎*	執行役員	酒井 哲郎		
監査役	笠井 直人*	執行役員	佐々木 晋		
	※社外監査役				

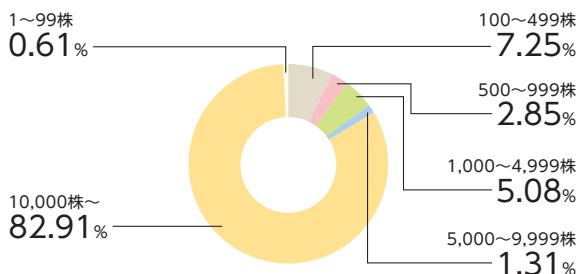
株式の状況

発行可能株式総数	340,000,000 株	
発行済株式総数	131,489,535 株	
株主数	96,225 名	
大株主		
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,375	6.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,592	5.01
全国共済農業協同組合連合会	3,135	2.38
明治安田生命保険相互会社	3,101	2.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,466	1.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,465	1.87
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,900	1.45
三菱重工業株式会社	1,900	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	1,787	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	1,785	1.36

所有者別株式分布



所有数別株式分布



ホームページのご案内

当社ホームページでは、IR情報やプレスリリースなどの最新情報に加え、当社の事業概要、製品、サービスをより深くご理解いただくためのコンテンツを提供しております。IR説明会の動画や個人投資家様向け会社説明会資料も掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

アドレスはこちら ▶ <http://www.mmc.co.jp>



Topページ



IRページ

事業年度	4月1日～翌年3月31日	公告方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
定時株主総会	6月		[掲載アドレス] http://www.mmc.co.jp
同総会議決権行使株主確定日	3月31日	株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 (お問合せ先)三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話:0120-232-711(平日9:00-17:00) (郵送先)〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
期末配当金支払株主確定日	3月31日		(注)株主名簿管理人及び特別口座管理機関の事務拠点の移転に伴い、 2017年8月14日付にて上記のとおり変更しております。
中間配当金支払株主確定日	9月30日		
単元株式数	100株		


株式に関するお手続きについて

株式のご所有状況によってお手続き窓口が異なります。

お手続き、ご照会の内容	証券会社等の口座を開設されている場合	証券会社等の口座を開設されていない場合
<ul style="list-style-type: none"> ◎住所・氏名等の変更 ◎単元未満株式の買取・買増請求 ◎配当金の受領方法のご指定 	口座を開設されている証券会社等	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話:0120-232-711(平日9:00-17:00)
<ul style="list-style-type: none"> ◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ 	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話:0120-232-711(平日9:00-17:00)	

**株式に関する
「マイナンバー制度」のご案内**

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主の皆様から、口座を開設されている証券会社等へマイナンバーをお届いただく必要がございます。